

## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月1日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9003 URL http://www.sotetsu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 英一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 後藤 亮一 TEL 045-319-2043  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	197,647	3.3	26,100	2.1	24,593	5.1	15,681	5.8
29年3月期第3四半期	191,349	0.6	25,574	2.8	23,398	3.9	14,824	20.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 17,017百万円 (10.2%) 29年3月期第3四半期 15,437百万円 (27.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	160.03	—
29年3月期第3四半期	151.27	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	565,117	139,981	24.3
29年3月期	579,699	128,534	21.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 137,342百万円 29年3月期 125,965百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	6.50	10.50
30年3月期	—	4.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	22.50	—

(注) 29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円50銭 (創立100周年)

直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4.5円となり、1株当たり年間配当金は9円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	262,000	3.4	29,800	△2.3	27,700	0.5	17,100	0.2	174.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	98,145,499株	29年3月期	98,145,499株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	159,122株	29年3月期	153,750株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	97,989,656株	29年3月期3Q	97,994,867株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第149期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
  - 1株当たり配当金 第2四半期末 4円50銭（注1） 期末 4円50銭（注2）
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
  - 1株当たり当期純利益 通期 34円90銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は9円00銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善が続くなか、設備投資は増加し、雇用環境にも改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外の政治情勢等から生じる世界経済の不確実性は、景気の下振れリスクとして懸念されることから、依然として先行き不透明な状況であります。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,976億4千7百万円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益は261億円（前年同期比2.1%増）、経常利益は245億9千3百万円（前年同期比5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は156億8千1百万円（前年同期比5.8%増）を計上するにいたりました。

なお、相鉄グループは平成29年12月18日にグループ創立100周年を迎えました。これを記念した展覧会「いま、むかし、みらい 大相鉄展」を開催するなど、100周年を記念した各種イベントを開催いたしました。

また、相鉄グループは、激変する経営環境に迅速に対応する強靱な連結経営体制の構築を図るなか、グループビジョン“Vision100”に基づき、事業の選択と集中を進めており、当期においては、相鉄興産㈱の株式を譲渡いたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

## a. 運輸業

鉄道業におきましては、「デザインブランドアッププロジェクト」の取り組みとして、外観に「ヨコハマネイビーブルー」を採用した9000系リニューアル車両の4編成目が竣工し、12月2日より運行を開始したほか、弥生台駅等の駅舎リニューアル工事を推進いたしました。また、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進するとともに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。さらに、「そうてつ駅からウォーキング」等のイベントを開催したほか、相鉄グループ創立100周年を記念した入場券セット等を発売いたしました。そのほか、弥生台駅構内の桜のライトアップを行う等、沿線の魅力向上に努めました。

自動車業におきましては、乗り降りがしやすく、環境にも配慮したノンステップバス12両を導入いたしました。同車両には、視認性の高い「白色LED行先表示器」を新たに採用し、サービスの向上を図りました。また、「第33回全国都市緑化よこはまフェア」及び「秋の大花壇」の開催期間におきまして、会場である「里山ガーデン」（よこはま動物園隣接地）まで、既存路線の延伸及び増便を行うとともに、同会場とよこはま動物園正門間を結ぶシャトルバスを運行したほか、法人契約に基づく送迎バス等の運行を新規に受託し、収益力の向上に努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は296億3千1百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は73億2千7百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

## b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、商業施設「相鉄ライフ やよい台」内に「そうてつローゼン弥生台駅前店」を開業するとともに、従来の「そうてつローゼン弥生台店」を閉店いたしました。また、横浜市磯子区の「そうてつローゼン磯子店」をはじめ28店舗において改装等、店舗の活性化を実施するとともに、引き続き惣菜部門等の充実、取扱商品数の拡大、地域性を活かした商品及び上質商品の導入を強化し、収益力の向上を図りました。

その他流通業におきましても、競争が激化する厳しい事業環境のなか、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は824億5千2百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は16億1千1百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

## c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、海老名市の「グレースシア海老名さがみ野Ⅱ」、東京都新宿区の「ザ・パークハウス西新宿タワー60」及び川崎市川崎区の「グレースシアシティ川崎大師河原」の集合住宅並びに横浜市港南区の「グレースシアライフ横浜日限山」の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅229戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、いずみ野線沿線駅前街区リノベーション計画を推進し、弥生台駅前街区の再開発において「相鉄ライフ やよい台」をオープンいたしました。また、横浜駅西口においては、「相鉄南幸第3ビル」及び「相鉄南幸第5ビル」の店舗入替をはじめ、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めたほか、利便性の向上を図るため、横浜駅中央自由通路と横浜駅西口地下街との接続工事を推進いたしました。

さらに、横浜駅西口及び相鉄線沿線の価値向上に寄与するため、地域と連携した各種イベントの開催及び「みなまきラボ」におけるエリアマネジメントへの取り組みを実施いたしました。

なお、引き続き二俣川駅南口における市街地再開発事業の事務局業務の受託及び泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務代行を行うとともに、新たに横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業の事務局業務を受託し、沿線の街づくりを推進しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は488億1千7百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は125億3千1百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

#### d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、シェラトンブランドの最高峰に位置する「シェラトンクラブ（24階～27階、62室）」を4月1日にオープンするとともに、開業19周年に合わせ、ホテル内の各レストランにおいて特別メニューの提供を行ったほか、クリスマスディナーショーを開催する等、集客力及び収益力の向上に努めました。

また、宿泊特化型ホテルの「相鉄フレッサイン」及び「ホテルサンルート」では、東京都内に「相鉄フレッサイン 東京六本木」をはじめ4店舗を開業したほか、「相鉄フレッサイン」ブランドとして関西初出店となる「相鉄フレッサイン 京都四条烏丸」及び「相鉄フレッサイン 京都駅八条口」を開業し、事業基盤の拡充を図りました。さらに、「ホテルサンルート川崎」の客室改装等を実施したほか、インバウンド需要及び多様な国内需要を積極的に取り込み、収益力の向上に努めるとともに、10月1日付で両ブランドの運営会社を経営統合し、一層の運営体制強化を進めました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は309億1百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は41億3千8百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

#### e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動を展開し、東京都内及び神奈川県内において新規物件及び既存物件における周辺業務の受注拡大を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は155億1百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は4億5千6百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べて145億8千1百万円減少し、5,651億1千7百万円となりました。

負債は、社債の償還等により260億2千8百万円減少し、4,251億3千6百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして2,999億1千7百万円となり、98億8千2百万円減少いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により114億4千6百万円増加し、1,399億8千1百万円となりました。なお、自己資本比率は24.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、平成29年11月2日に公表しました数値から変更しております。

営業収益は、主に不動産分譲業における減収により2,620億円（前回予想比0.2%減）といたしましたが、営業利益は経費の減少等により298億円（前回予想比2.8%増）、経常利益は277億円（前回予想比3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は171億円（前回予想比3.0%増）を見込んでおります。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,979	13,918
受取手形及び売掛金	13,384	9,626
たな卸資産	21,388	25,687
繰延税金資産	2,021	1,068
その他	14,131	7,590
貸倒引当金	△95	△49
流動資産合計	73,808	57,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	179,447	176,032
機械装置及び運搬具(純額)	12,947	12,023
土地	242,929	242,699
建設仮勘定	12,270	17,395
その他(純額)	5,056	5,050
有形固定資産合計	452,651	453,202
無形固定資産		
のれん	2,443	2,229
借地権	3,514	3,514
その他	3,189	2,833
無形固定資産合計	9,147	8,578
投資その他の資産		
投資有価証券	9,413	10,965
長期貸付金	72	15
退職給付に係る資産	11,597	12,252
繰延税金資産	5,683	4,687
その他	18,052	18,141
貸倒引当金	△728	△565
投資その他の資産合計	44,091	45,496
固定資産合計	505,891	507,276
資産合計	579,699	565,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,594	7,627
短期借入金	67,758	63,164
1年以内償還社債	12,000	—
リース債務	180	159
未払法人税等	3,920	1,687
賞与引当金	2,627	912
その他の引当金	371	426
資産除去債務	122	24
その他	46,848	37,748
流動負債合計	143,423	111,752
固定負債		
社債	136,000	136,000
長期借入金	94,041	100,752
リース債務	1,415	1,322
繰延税金負債	130	85
再評価に係る繰延税金負債	23,428	23,152
退職給付に係る負債	20,861	20,231
長期預り敷金保証金	28,808	28,836
資産除去債務	2,102	2,263
その他	953	738
固定負債合計	307,741	313,384
負債合計	451,165	425,136
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	30,024	30,024
利益剰余金	51,252	61,544
自己株式	△307	△322
株主資本合計	119,773	130,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,258	5,364
土地再評価差額金	△597	△321
為替換算調整勘定	—	△1
退職給付に係る調整累計額	2,531	2,251
その他の包括利益累計額合計	6,192	7,293
非支配株主持分	2,569	2,638
純資産合計	128,534	139,981
負債純資産合計	579,699	565,117

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	191,349	197,647
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	119,643	124,124
販売費及び一般管理費	46,132	47,422
営業費合計	165,775	171,547
営業利益	25,574	26,100
営業外収益		
受取利息	66	63
受取配当金	147	156
受託工事事務費戻入	77	153
保険配当金	74	57
雑収入	135	92
営業外収益合計	502	524
営業外費用		
支払利息	2,332	1,969
雑支出	346	61
営業外費用合計	2,678	2,031
経常利益	23,398	24,593
特別利益		
固定資産売却益	167	284
投資有価証券売却益	58	—
関係会社株式売却益	233	—
工事負担金等受入額	9,535	—
補助金	167	1,239
その他	12	3
特別利益合計	10,175	1,527
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	728	114
固定資産圧縮損	9,526	1,165
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	37	—
事業撤退損	—	617
その他	85	0
特別損失合計	10,378	1,898
税金等調整前四半期純利益	23,194	24,221
法人税、住民税及び事業税	6,476	6,760
法人税等調整額	1,646	1,572
法人税等合計	8,122	8,332
四半期純利益	15,071	15,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	247	208
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,824	15,681

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	15,071	15,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	1,132
土地再評価差額金	—	275
為替換算調整勘定	—	△1
退職給付に係る調整額	△91	△278
その他の包括利益合計	365	1,128
四半期包括利益	15,437	17,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,173	16,782
非支配株主に係る四半期包括利益	264	235

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	29,002	82,619	41,120	28,937	9,669	191,349	—	191,349
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	377	198	2,451	290	6,125	9,443	△9,443	—
計	29,380	82,818	43,572	29,227	15,794	200,793	△9,443	191,349
セグメント利益	7,409	1,869	11,713	4,039	470	25,501	72	25,574

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	29,259	82,256	46,350	30,607	9,173	197,647	—	197,647
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	372	195	2,466	293	6,327	9,656	△9,656	—
計	29,631	82,452	48,817	30,901	15,501	207,304	△9,656	197,647
セグメント利益	7,327	1,611	12,531	4,138	456	26,065	35	26,100

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。